

# 令和3年度 事務事業評価シート

令和4年3月31日時点

事業	事務事業名										所管		担当者等	
	男女共同参画情報紙「みらい」発行										部名	総務部	担当名	橋本 華子
											課名	人権推進課	役職	課長補佐兼係長
										係名	男女共同参画係	内線	561-1681	
業務	総合振興計画前期基本計画の位置付け	コード入力欄	名称											
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】											
	施策	6	男女共同参画の推進 -男女がともに活躍できるまちをつくります-											
事業	主な取り組み		(1) 男女共同参画意識の啓発											
	開始・終了時期		開始年度	平成14年度	終了年度	事業の種類	自治	法定受託	法定受託+独自付加					
	根拠法令等		課題・問題点など											
業	事業目的		本情報紙を発行し、国、県、本市の男女共同参画に関する取組や情報等を提供することにより、市民の男女共同参画に関する関心を高め、もって男女共同参画の意識醸成を図る。											
	事業の概要(対象・実施方法・効果などを具体的に)		<p>【対象】 全市民</p> <p>【実施方法】 国、県、本市の男女共同参画に関する取組や情報等の提供を行い、全戸配布している。市民編集委員(公募)5名による編集会議(企画・取材等)を6・7回/年程度行っている。(謝金@5000円/年)</p> <p>【効果】 市民の男女共同参画の意識醸成に寄与している。(固定的役割分担に賛同しない割合は、概ね70%程度を確保している。)</p>											
	経費(千円)		令和4年度当初予算額(A)	189		人件費	人件費合計(B)	0.22	人	749				
概	財源内訳		一般財源	189	国県支出金	0	正職員	0.07	人	531				
	地方債		0	その他	0	会計年度	0.15	人	218					
	再任用		0.00	0	0.00	人	0	0.00	人	0				
要	総経費(A+B)		938		市民一人あたりの経費(円)	17								
	経費(千円)		938		市民一人あたりの経費(円)	17								
	決算額(C)		令和3年度	167	令和2年度	167	令和元年度	167	平成30年度	164				
千	一般財源		167		167		167		164					
	国県支出金													
	地方債													
円	その他													
	人件費合計(D)		749		788		693		678					
	正規職員		0.07	人	531	0.07	人	536	0.07	人	523	0.07	人	519
会計年度/臨時職員		0.15	人	218	0.15	人	252	0.15	人	170	0.15	人	159	
再任用		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
総経費(C+D)		916		955		860		842						
市民1人あたりの経費(円)		17		18		16		15						
特定財源説明														
その他														

目標・実績	実績(平成30年度)	実績(令和元年度)	実績(令和2年度)	実績(令和3年度)	目標(令和4年度)	
	固定的役割分担に賛同しない人の割合:69.9% 「慣習・しきたり・社会通念などの分野」で男女の地位が平等であると思う割合:15.9%	固定的役割分担に賛同しない人の割合:77.8% 「慣習・しきたり・社会通念などの分野」で男女の地位が平等であると思う割合:15.9%	固定的役割分担に賛同しない人の割合:67.8% 「慣習・しきたり・社会通念などの分野」で男女の地位が平等であると思う割合:25.8%	固定的役割分担に賛同しない人の割合:76.6% 「慣習・しきたり・社会通念などの分野」で男女の地位が平等であると思う割合:12.1%	固定的役割分担に賛同しない割合:70% 「慣習・しきたり・社会通念などの分野」で男女の地位が平等であると思う割合:26.3%	
一次評価(担当課評価)	評価項目		コード	評価内容		コード入力欄
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	1	上位計画に貢献する事務事業である。		1
			2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。		
			3	上位計画に貢献しない事務事業である。		
	行政関与の必要性	1	法律等で行政が直接実施するよう定められている。		1	
		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。			
		3	行政が実施する必要がない。			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	期待される実績や成果をあげている。		1
			2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。		
			3	期待される実績や成果をあげていない。		
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。		1	
		2	経費削減の余地がある。			
		3	必要な経費等に対し、実績や成果がない。			
公平性	受益と負担の公平性	1	受益者負担は適正である。		3	
		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。			
		3	受益者負担は適正でない。			
総合評価結果		1. 適正である 2. 一部改善の余地あり 3. 見直しが必要			1. 適正である	
総合評価結果に基づく今後の事業展開(令和4年度~)		1. 拡大 2. 現状 3. 縮小 4. 廃止	2. 現状	今後の方針 ①事業展開の内容・理由 ②具体的目標 ①男女共同参画情報紙「みらい」を発行し、市民に意識啓発を行うことは、「男女共同参画社会の実現」を目指すことを目的としている上位計画に貢献する事務事業であることから、今後も、本事業を継続することが必要である。 ②固定的役割分担に賛同しない割合:70% 「慣習・しきたり・社会通念などの分野」で男女の地位が平等であると思う割合:26.3%		
評価日	令和4年6月29日					
担当係長 氏名	橋本 華子					
確認日	令和4年7月1日					
担当課長 氏名	渡邊 泰弘					
(担当二次評価)	評価項目		コード入力欄	総合評価結果		今後の方針(①事業展開の内容・理由、②具体的目標)
	妥当性	上位計画への必要性	1	1. 適正である		①年1回の発行ではあるが、市民の意識改革のために必要な事業であり、継続する。本情報紙の内容について、女性の社会進出、活躍につながる記事等、工夫していく。 ②引き続き、固定的役割分担に賛同しない割合70%、「慣習・しきたり・社会通念などの分野」で男女の地位が平等であると思う割合:26.3%を目標とする。
		行政関与の必要性	1			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	事業展開		
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1	事業展開		
公平性	受益と負担の公平性	1	2. 現状			
評価日	令和4年7月6日					
担当部長 氏名	宇都木 一男					
(行革本部評価)	評価項目		コード入力欄	総合評価結果		今後の方針(①事業展開の内容・理由、②具体的目標)
	妥当性	上位計画への必要性	1	2. 一部改善の余地あり		①年1回の発行ではあるが、市民の意識改革のために必要な事業であり、継続する。 ②引き続き、固定的役割分担に賛同しない割合70%、「慣習・しきたり・社会通念などの分野」で男女の地位が平等であると思う割合:26.3%を目標とする。 【具体的手法】 ・本情報紙の内容について、女性の社会進出、活躍につながる記事等、工夫していく。
		行政関与の必要性	1			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	事業展開		
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	事業展開		
公平性	受益と負担の公平性	1	2. 現状			
評価日	令和4年8月17日					
評外部	令和4年8月30日(行政改革推進委員会にて) ・最終評価(行革本部評価)のとおり					

# 令和3年度 事務事業評価シート

令和4年3月31日時点

事業	事務事業名		所管		担当者等									
	「羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業		部名	企画財務部	担当名	一ノ瀬 元章								
			課名	企画課	役職	課長補佐兼係長								
			係名	企画政策係	内線	382								
業務	総合振興計画前期基本計画の位置付け	コード入力欄	名称											
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】											
	施策	4	行政経営の効率化 -効率的で質の高い行政のまちをつくります-											
事業の概要	主な取り組み	(5)	地方創生の推進											
	開始・終了時期	開始年度 令和元年度	～	終了年度	事業の種類	自治	法定受託	法定受託+独自付加						
	根拠法令等	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」			課題・問題点など									
	事業目的	地方創生を計画的に推進するため、4つの基本目標を掲げ、その実現に必要な今後5か年の政策目標や具体的施策を示すもの。			KPI達成に向けたフォローアップが不十分である。									
概要	事業の概要 (対象・実施方法・効果などを具体的に)	【対象】 市民												
		【実施方法】 12の基本施策に対して30項目のKPIを設定。毎年度、効果を把握・検証し必要な改善を図っている。また、「羽生市まち・ひと・しごと創生市民会議」を開催し、外部評価を受けている。												
		【効果】 ・地方創生の計画的な推進 ・多様な主体の参画による取り組みの推進 ・「地方創生推進交付金」「地方創生整備推進交付金」などの財政的支援の活用が可能となる。												
要	経費 (千円)	令和4年度当初予算額(A)	56		人件費	人件費合計(B)	0.15	人	1,138					
		財源内訳	一般財源	56		国県支出金	0	正職員	0.15	人	1,138			
			地方債	0		その他	0	会計年度	0.00	人	0			
		総経費(A+B)	1,194			市民一人あたりの経費(C)	22							
経費(千円)	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度							
	決算額(C)		17		0		22		25					
	財源内訳	一般財源	17		0		22		25					
		国県支出金	0		0		0		0					
		地方債	0		0		0		0					
		その他	0		0		0		0					
	人件費合計(D)		1,138		383		1,644		965					
	人件費	正規職員	0.15	人	1,138	0.05	人	383	0.22	人	1,644	0.13	人	965
		会計年度/臨時職員	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
		再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
総経費(C+D)		1,155		383		1,666		990						
市民1人あたりの経費(E)		21		7		31		18						
特定財源説明														
その他														

目標・実績	実績(平成30年度)	実績(令和元年度)	実績(令和2年度)	実績(令和3年度)	目標(令和4年度)	
	KPI達成率 82.4% (「順調」+「概ね順調」の割合) ※第1次総合戦略	KPI達成率 45.1% (「目標達成」の割合) ※第1次総合戦略	KPI達成率 50.0% (「順調」+「概ね順調」の割合) ※第2次総合戦略	KPI達成率 66.7% (「順調」+「概ね順調」の割合) ※第2次総合戦略	KPI達成率 80.0% (「順調」+「概ね順調」の割合) ※第2次総合戦略	
一次評価(担当課評価)	評価項目		コード	評価内容		コード入力欄
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	1	上位計画に貢献する事務事業である。		2
			2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。		
			3	上位計画に貢献しない事務事業である。		
	行政関与の必要性	1	法律等で行政が直接実施するよう定められている。		1	
		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。			
		3	行政が実施する必要がない。			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	期待される実績や成果をあげている。		3
			2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。		
			3	期待される実績や成果をあげていない。		
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。		1	
		2	経費削減の余地がある。			
		3	必要な経費等に対し、実績や成果がない。			
公平性	受益と負担の公平性	1	受益者負担は適正である。		1	
		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。			
		3	受益者負担は適正でない。			
総合評価結果		1. 適正である 2. 一部改善の余地あり 3. 見直しが必要			2. 一部改善の余地あり	
総合評価結果に基づく今後の事業展開(令和4年度～)		1. 拡大 2. 現状 3. 縮小 4. 廃止	2. 現状	今後の方針 ①事業展開の内容・理由 ②具体的目標		
評価日	令和4年7月1日		①年度ごとの成果報告だけでなく、達成状況が改善しない基本施策については、関係課と協議し、取組状況の確認や事業実施方法の改善など、適切な進捗管理を促していく。 ②令和4年度のKPI達成目標を80%に下方修正とするが、計画期間終了時(令和7年度)には、100%の達成を目指す。			
担当係長 氏名	一ノ瀬 元章					
確認日	令和4年7月1日					
担当課長 氏名	稲田 信一					
(担当部長評価)	評価項目		コード入力欄	総合評価結果		今後の方針(①事業展開の内容・理由、②具体的目標)
	妥当性	上位計画への必要性	2	2. 一部改善の余地あり		①年度ごとの成果報告だけでなく、達成状況が改善しない基本施策については、関係課と協議し、取組状況の確認や事業実施方法の改善など、適切な進捗管理を促していく。 ②令和4年度のKPI達成目標を80%に下方修正とするが、計画期間終了時(令和7年度)には、100%の達成を目指す。
		行政関与の必要性	1			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	事業展開		
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1			
	公平性	受益と負担の公平性	1	2. 現状		
評価日	令和4年7月5日					
担当部長 氏名	立花 孝夫					
(行革本部評価)	評価項目		コード入力欄	総合評価結果		今後の方針(①事業展開の内容・理由、②具体的目標)
	妥当性	上位計画への必要性	2	2. 一部改善の余地あり		①引き続き、地方創生を計画的に推進するため、事業を継続する。 ②令和4年度のKPI達成目標を80%に下方修正とするが、計画期間終了時(令和7年度)には、100%の達成を目指す。 【具体的手法】 ・年度ごとの成果報告だけでなく、達成状況が改善しない基本施策については、関係課と協議し、取組状況の確認や事業実施方法の改善など、適切な進捗管理を促していく。
		行政関与の必要性	1			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	事業展開		
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1			
公平性	受益と負担の公平性	1	2. 現状			
評価日	令和4年8月17日					
評外部	令和4年8月30日(行政改革推進委員会にて) ・最終評価(行革本部評価)のとおり					

# 令和3年度 事務事業評価シート

令和4年3月31日時点

事務事業名		所 管		担 当 者 等						
地域子育て支援センター事業		部 名	市民福祉部	担当名	蓮見 梨野					
		課 名	子育て支援課	役 職	技師					
		係 名	子育て支援係	内 線	192					
総合振興計画前期基本計画の位置付け	コード入力欄	名 称								
政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】								
施策	1	子育て支援の推進 -子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります-								
主な取り組み	(4)	子育て相談・支援体制の充実								
開始・終了時期	開始年度	終了年度	事業の種類							
	平成16年度	~	自治	法定受託	法定受託+独自付加					
根拠法令等	児童福祉法第6条の3第6項			課題・問題点など						
事業目的	乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を提供する事で、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。			コロナ禍の中での「子育て支援講座」の開催内容など						
事業の概要 (対象・実施方法・効果などを具体的に)	【対象】 乳幼児とその保護者		令和4年度当初予算の積算内訳(千円)							
	【実施方法】 こどもひろば…市民プラザ内での運営(ひろば型) ・令和元年10月開設 市内各支援センター…各児童保育施設での運営(センター型) ・保育園内2、認定こども園内2		内容	金額						
経 費 (千円)	令和4年度当初予算額(A)	32,525		人件費合計(B)	6.13 人 9,710					
	財源内訳	一般財源	7,605	国県支出金	24,920					
		地方債		その他						
	総経費(A+B)	42,235		市民一人あたりの経費(C)	782					
	経 費 (千円)	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		
決算額(C)		30,843		31,570		69,223		32,710		
財源内訳		一般財源	5,923	7,080	46,435	12,074				
		国県支出金	24,920	24,490	22,788	20,636				
		地方債								
		その他								
人件費合計(D)		9,710		8,250		4,520		742		
人件費	正規職員	0.13 人 986	0.13 人 996	0.20 人 1,495	0.10 人 742					
	会計年度/臨時職員	6.00 人 8,724	4.32 人 7,253	2.67 人 3,025	人 0					
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0					
総経費(C+D)		40,553		39,820		73,743		33,452		
市民1人あたりの経費(E)		751		734		1,351		609		
特定財源説明	(国)子ども・子育て支援交付金、(県)地域子育て支援拠点事業費補助金									
その他	会計年度任用職員は、決算額に合わせた人数を記載									

目標・実績	実績(平成30年度)	実績(令和元年度)	実績(令和2年度)	実績(令和3年度)	目標(令和4年度)	
	地域子育て支援センター利用者数(人)	13,372人	17,130人	10,457人	7,952人	20,000人
一次評価(担当課評価)	評価項目		コード	評価内容		コード入力欄
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	1	上位計画に貢献する事務事業である。		1
			2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。		
			3	上位計画に貢献しない事務事業である。		
	行政関与の必要性	行政関与の必要性	1	法律等で行政が直接実施するよう定められている。		2
			2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。		
			3	行政が実施する必要がない。		
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	期待される実績や成果をあげている。		1
			2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。		
			3	期待される実績や成果をあげていない。		
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。		1	
		2	経費削減の余地がある。			
		3	必要な経費等に対し、実績や成果がない。			
公平性	受益と負担の公平性	1	受益者負担は適正である。		1	
		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。			
		3	受益者負担は適正でない。			
総合評価結果		1. 適正である 2. 一部改善の余地あり 3. 見直しが必要			1. 適正である	
総合評価結果に基づく今後の事業展開(令和4年度~)		1. 拡大 2. 現状 3. 縮小 4. 廃止	2. 現状	今後の方針 ①事業展開の内容・理由 ②具体的目標		
評価日	令和4年 7月 6日		①近年コロナ禍において、休館や利用の制限をして利用者が減少しているが、子育て親子の仲間づくりや育児不安についての相談の場として継続が必要な事業である。 ・「子育て支援講座」を充実していく。 ②年間利用者数20,000人を目標とする。 ・「子育て支援講座」を毎月実施し内容を工夫する。 ・講座の参加から仲間づくりや相談支援へつなげていく。			
担当係長 氏名	増田 悟					
確認日	令和4年 7月 6日					
担当課長 氏名	池澤 一記					
(担当課長評価)	評価項目		コード入力欄	総合評価結果		今後の方針(①事業展開の内容・理由、②具体的目標)
	妥当性	上位計画への必要性	1	1. 適正である	①コロナ禍において、施設の休館及び利用制限に伴い利用者が減少しているが、子育て親子の仲間づくりや育児不安についての相談の場として継続が必要な事業である。 ・「子育て支援講座」を充実していく。 ②コロナ禍の影響を除いて、年間利用者数20,000人を目標とする。 ・「子育て支援講座」を毎月実施し内容を工夫する。 ・講座の参加から仲間づくりや相談支援へつなげていく。	
		行政関与の必要性	2			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	2. 現状		
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1			
	公平性	受益と負担の公平性	1			
評価日	令和4年 7月 6日					
担当部長 氏名	秋山尚幸					
(行革本部評価)	評価項目		コード入力欄	総合評価結果		今後の方針(①事業展開の内容・理由、②具体的目標)
	妥当性	上位計画への必要性	1	2. 一部改善の余地あり	①コロナ禍において、施設の休館及び利用制限に伴い利用者が減少しているが、子育て親子の仲間づくりや育児不安についての相談の場として継続が必要な事業である。 【具体的手法】 ・「子育て支援講座」を毎月実施し内容を工夫する。 ・講座の参加から仲間づくりや相談支援へつなげていく。 ・参加者の声を事業に反映する仕組みづくりについて検討する。 ・引き続き、オンラインの活用について検討を進める。	
		行政関与の必要性	2			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	2. 現状		
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1			
	公平性	受益と負担の公平性	2			
評価日	令和4年8月17日					
評外評価部	令和4年8月30日(行政改革推進委員会にて) ・オンラインの活用を早急に進められたい。					

# 令和3年度 事務事業評価シート

令和4年3月31日時点

事業	事務事業名						所 管			担 当 者 等				
	健康チャレンジ事業						部 名	市民福祉部		担当名	松本 美雪			
							課 名	健康づくり推進課		役 職	係長			
							係 名	健康推進係		内 線	176			
業務	総合振興計画前期基本計画の位置付け	コード入力欄	名 称											
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】											
	施策	4	健康づくりの推進 -誰もが健康に過ごせるまちをつくりま-											
	主な取り組み	(1)	健康増進事業の推進											
事業	開始・終了時期	開始年度	～		終了年度	事業の種類	自治	法定受託	法定受託・独自付加					
	H26年度				○									
業	根拠法令等	健康増進法				課題・問題点など								
	事業目的	市民が実践的に健康づくりに取り組むよう動機付けを行うとともに市民の健康づくりに関する意識の向上を図り、正しい生活習慣を身につけていただくことを目的とする。				事業の主旨は健康無関心層への継続的な健康生活への行動変容のきっかけとなることであるが、着実に健康無関心層へのアプローチとなっているかがアンケートのみでは確認できない状況。またインセンティブが10割市費であるため今後の負担が心配される。								
	事業の概要 (対象・実施方法・効果などを具体的に)	【対象】 20歳以上の市民				令和4年度当初予算の積算内訳(千円)								
		【実施方法】 健康づくりに資する対象活動(健康に関する目標を設定する・各種健(検)診を受診する・指定事業に参加する・ウォーキングに取り組む等)を行った者に対してポイントを付与し、そのポイントの合計が基準を満たした場合に、記念品(商品券)を交付するもの。				内容		金額						
要	経 費 (千円)	令和4年度当初予算額(A)	390			人件費	人件費合計(B)	0.15	人	1,138				
		財源内訳	一般財源	390	国県支出金		0	正職員	0.15	人	1,138			
	地方債		0	その他	0	会計年度		人	0					
	総経費(A+B)	1,528			市民一人あたりの経費(円)	28								
概	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度							
	決算額(C)		255		255		255		263					
	財源内訳	一般財源	255		255		255		263					
		国県支出金												
		地方債												
		その他												
	人件費合計(D)		1,138		1,150		1,121		1,113					
	人件費	正規職員	0.15	人	1,138	0.15	人	1,150	0.15	人	1,121	0.15	人	1,113
		会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0	
総経費(C+D)		1,393		1,405		1,376		1,376						
市民1人あたりの経費(円)		26		26		25		25						
特定財源説明														
その他														

目標・実績	実績(平成30年度)	実績(令和元年度)	実績(令和2年度)	実績(令和3年度)	目標(令和4年度)	
	達成者243人	達成者213人	達成者185人	達成者186人	達成者250人	
一次評価(担当課評価)	評価項目		コード	評価内容		コード入力欄
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	1	上位計画に貢献する事務事業である。		2
			2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。		
			3	上位計画に貢献しない事務事業である。		
	行政関与の必要性		1	法律等で行政が直接実施するよう定められている。		2
			2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。		
			3	行政が実施する必要がない。		
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	期待される実績や成果をあげている。		2
			2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。		
			3	期待される実績や成果をあげていない。		
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。		2	
		2	経費削減の余地がある。			
		3	必要な経費等に対し、実績や成果がない。			
公平性	受益と負担の公平性	1	受益者負担は適正である。		2	
		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。			
		3	受益者負担は適正でない。			
総合評価結果		1. 適正である 2. 一部改善の余地あり 3. 見直しが必要			2. 一部改善の余地あり	
総合評価結果に基づく今後の事業展開(令和4年度～)		1. 拡大 2. 現状 3. 縮小 4. 廃止	2. 現状	① 着実に健康無関心層へのアプローチとなっているかを評価するため事業完了時アンケート結果を検証するほか、集団がん検診等で来場者アンケートを実施し、聞き取りにより実態把握し、事業に反映させる。 ・過去の実績から60歳代をターゲットに絞り、「介護予防と保健事業の一体的推進事業」とリンクさせ、事業に広がりを持たせる検討を行うほか、補助金の活用を模索する。 ② コロナの影響を鑑み段階的に参加者を増やす。R4→250人、R5→300人		
評価日	令和4年6月21日		今後の方針 ①事業展開の内容・理由 ②具体的目標			
担当係長 氏名	松本 美雪					
確認日	令和4年6月30日					
担当課長 氏名	塚本 恵					
(担当課長評価)	評価項目		コード入力欄	総合評価結果	今後の方針(①事業展開の内容・理由、②具体的目標)	
	妥当性	上位計画への必要性	2	2.一部改善の余地あり	①市民が自らの健康に関心を持ち、健康に関する行動を実践するという取り組みは、今後も必要とされる事業である。今後の事業継続にあたり、まずは、事業参加人数の拡大を図る必要がある。過去の実績から60歳代をターゲットに絞り、他課の事業と連携強化するなどの取り組みが必要である。 ②コロナの影響を鑑み段階的に参加者を増やす。R4→250人、R5→300人	
		行政関与の必要性	2			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	事業展開		
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2			
	公平性	受益と負担の公平性	2	2.現状		
評価日	令和4年7月4日					
担当部長 氏名	秋山 尚幸					
(行革本部評価)	評価項目		コード入力欄	総合評価結果	今後の方針(①事業展開の内容・理由、②具体的目標)	
	妥当性	上位計画への必要性	1	2.一部改善の余地あり	①市民が自らの健康に関心を持ち、健康に関する行動を実践するという取り組みは、今後も必要とされる事業である。今後の事業継続にあたり、まずは、事業参加人数の拡大を図る必要がある。 ②コロナの影響を鑑み段階的に参加者を増やす。R4→250人、R5→300人 <b>【具体的手法】</b> ・過去の実績から60歳代をターゲットに絞った参加促進や、他課の事業と連携強化するなど(イベント開催時におけるPR活動の実施など)の取り組みが必要である。	
		行政関与の必要性	2			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	事業展開		
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1			
	公平性	受益と負担の公平性	2	2.現状		
評価日	令和4年8月17日					
評外部	令和4年8月30日(行政改革推進委員会にて) ・最終評価(行革本部評価)のとり					

# 令和3年度 事務事業評価シート

令和4年3月31日時点

事業概要	事務事業名		環境家計簿の普及事業		所管		担当 大橋 裕				
					部名 経済環境部		担当名 大橋 裕				
					課名 環境課		役職 課長補佐				
					係名 環境保全係		内線 295				
	総合振興計画前期基本計画の位置付け		コード入力欄		名称						
業務	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】								
	施策	3	環境保全の推進 -快適な生活環境で暮らせるまちをつくりま-								
事業	主な取り組み	(3)	市民の環境意識の向上								
	開始・終了時期	開始年度 平成15年度	～	終了年度	事業の種類	自治	法定受託	法定受託+独自付加			
	根拠法令等	羽生市環境基本条例(環境基本計画について)				課題・問題点など					
業	事業目的	羽生市環境基本計画に基づき、地球環境への負荷の少ない生活を考え、行動するきっかけをつくることを目的とする。									
	事業の概要(対象・実施方法・効果などを具体的に)	<p>【対象】市内の小学校に通学する小学5年生とその保護者</p> <p>【実施方法】5年生の児童に学校から環境家計簿を配布。各家庭での電気・ガス・水道の使用量や灯油・ガソリン・軽油の購入量を記録し、CO2排出係数をかけ、CO2の排出量を求める。2か月目については、CO2排出量を10%削減することを目的にエコライフを実行する。</p> <p>【効果】CO2排出量の削減や家計の節約につなげる。</p>									
要	経費(千円)	令和4年度当初予算額(A)	150		人件費	人件費合計(B)	0.05	人	379		
		財源内訳	一般財源	150		国県支出金	0	正職員	0.05	人	379
		地方債	0	その他	0	会計年度	0.00	人	0		
		総経費(A+B)	529		市民一人あたりの経費(円)	10					
経費(千円)	決算額(C)		令和3年度	0	令和2年度	0	令和元年度	0	平成30年度	0	
	財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
		国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費合計(D)	379	307	299	297					
	人件費	正規職員	0.05	人	379	0.04	人	307	0.04	人	297
		会計年度/臨時職員	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
		再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	総経費(C+D)		379	307	299	297					
市民1人あたりの経費(円)		7	6	5	5						
特定財源説明											
その他											

目標・実績	実績(平成30年度)	実績(令和元年度)	実績(令和2年度)	実績(令和3年度)	目標(令和4年度)	
	配布数:443枚 提出数:273枚 提出率:61.6%	配布数:448枚 提出数:182枚 提出率:40.6%	配布数:415枚 提出数:186枚 提出率:44.8%	配布数:400枚 提出数:157枚 提出率:39.3%	予定配布数(375枚)の70%(263枚)の提出を目指す。	
一次評価(担当課評価)	評価項目		コード	評価内容		コード入力欄
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	1	上位計画に貢献する事務事業である。		2
			2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。		
			3	上位計画に貢献しない事務事業である。		
	行政関与の必要性		1	法律等で行政が直接実施するよう定められている。		2
			2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。		
			3	行政が実施する必要がない。		
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	期待される実績や成果をあげている。		3
			2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。		
			3	期待される実績や成果をあげていない。		
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。		1	
		2	経費削減の余地がある。			
		3	必要な経費等に対し、実績や成果がない。			
公平性	受益と負担の公平性	1	受益者負担は適正である。		1	
		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。			
		3	受益者負担は適正でない。			
総合評価結果		1. 適正である 2. 一部改善の余地あり 3. 見直しが必要			2. 一部改善の余地あり	
総合評価結果に基づく今後の事業展開(令和4年度～)		1. 拡大 2. 現状 3. 縮小 4. 廃止	2. 現状	今後の方針 ①事業展開の内容・理由 ②具体的目標 ①今年度、新たな環境家計簿の印刷を予定しているが、環境保全のため、紙で配布するのではなく、埼玉県で作成しているエコライフDAYの簡単なチェックシートを利用したり、パソコンで入力できる環境家計簿を作成するなど環境を整備したうえで、授業の一環として展開する。 ②毎年配布数の70%以上の提出を目標に、環境負荷の少ない生活について啓発を行う。		
評価日	令和4年7月6日					
担当係長 氏名	大橋 裕					
確認日	令和4年7月6日					
担当課長 氏名	山木 章史					
(担当部長評価)	評価項目		コード入力欄	総合評価結果		今後の方針(①事業展開の内容・理由、②具体的目標)
	妥当性	上位計画への必要性	1	2. 一部改善の余地あり	①市民の環境意識向上に向けた事業として、平成15年度から取り組んでいる事業であり、環境負荷について子どもの頃から考える貴重な機会でもある。地球温暖化防止対策等の必要性について深い認識を備える市民を増やしていくため、今後とも本事業を継続していく。 ②毎年配布数の70%以上の提出を目標にするとともに、結果のフィードバックや公表を行い、更なる市民の環境意識の向上に繋げる。	
		行政関与の必要性	2			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	事業展開		
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1			
公平性	受益と負担の公平性	1	2. 現状			
評価日	令和4年7月6日					
担当部長 氏名	小磯 行男					
(行革本部評価)	評価項目		コード入力欄	総合評価結果		今後の方針(①事業展開の内容・理由、②具体的目標)
	妥当性	上位計画への必要性	1	2. 一部改善の余地あり	①市民の環境意識向上に向けた事業として、平成15年度から取り組んでいる事業であり、環境負荷について子どもの頃から考える貴重な機会でもある。地球温暖化防止対策等の必要性について深い認識を備える市民を増やしていくため、今後とも本事業を継続していく。 ②毎年配布数の70%以上の提出を目標にする。 【具体的手法】 ・結果のフィードバックや公表を行い、更なる市民の環境意識の向上に繋げる。 ・エコライフDAYの簡単なチェックシート(埼玉県作成)を利用したり、パソコン入力できる環境家計簿を作成するなど環境整備を図ったうえで、授業の一環としての展開を検討する。	
		行政関与の必要性	2			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	事業展開		
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1			
公平性	受益と負担の公平性	1	2. 現状			
評価日	令和4年8月17日					
評外評価部	令和4年8月30日(行政改革推進委員会にて)・対象者の拡大(6年生も対象とする等)について検討されたい。					

# 令和3年度 事務事業評価シート

令和4年3月31日時点

事業概要	事務事業名				所管				担当者等												
	消防団員の確保				部名	消防本部			担当名	長瀬 正											
					課名	消防総務課			役職	副参事											
					係名	総務係			内線	551											
	総合振興計画前期基本計画の位置付け		コード入力欄	名称																	
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】																		
	施策	2	消防・救急・救助体制の充実 -火災や事故、急病時に頼れるまちをつくります-																		
	主な取り組み	(5)	地域の消防力の向上																		
	開始・終了時期	開始年度	昭和29年度	終了年度	事業の種類	自治	法定受託	法定受託+独自付加													
	根拠法令等	消防組織法				課題・問題点など															
事業目的	地域防災力の強化に欠かせない消防団員を確保することで、火災・風水害等における災害から、市民の安全・安心を守ることを目的としている。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍により各種行事等が中止や延期となり、例年どおり消防団員加入促進活動が実施できていない。</li> <li>・消防団員の減少・高齢化が進んでいるため若年層の入団者の確保に努めなければならない。</li> </ul>																
事業の概要(対象・実施方法・効果などを具体的に)	<b>【対象】</b> ・市内に居住し、又は勤務する者 ・年齢18歳以上の者 ・身体強健にして志操堅固な者 <b>【実施方法】</b> ・各種消防関係行事等で、消防団活動PRパネルの掲示や消防団員加入促進用リーフレット等により機会を捉えて広報を実施する。 ・毎年広報はにゅう2月号に消防団員募集を掲載する。 ・公共施設、大型商業施設等に消防団員募集ポスターを掲示、団員募集のPRを行う。(1月～3月) <b>【効果】</b> 毎年約8名入団(H30から4年平均)				令和4年度当初予算の積算内訳(千円) <table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>人件費合計(※)</td> <td>0.21 人 1,532</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>0.20 人 1,517</td> </tr> <tr> <td>会計年度</td> <td>0.01 人 15</td> </tr> <tr> <td>再任用</td> <td>0.00 人 0</td> </tr> </table>							内容	金額	人件費合計(※)	0.21 人 1,532	正職員	0.20 人 1,517	会計年度	0.01 人 15	再任用	0.00 人 0
内容	金額																				
人件費合計(※)	0.21 人 1,532																				
正職員	0.20 人 1,517																				
会計年度	0.01 人 15																				
再任用	0.00 人 0																				
経費(千円)	令和4年度当初予算額(A)	0				人件費															
財源内訳	一般財源	0	国県支出金	0																	
	地方債	0	その他	0																	
総経費(A+B)	1,532				市民一人あたりの経費(円)	28															
経費(千円)	決算額(C)		令和3年度	0	令和2年度	0	令和元年度	0	平成30年度	0											
	財源内訳	一般財源	0	0	0	0															
		国県支出金																			
		地方債																			
		その他																			
	人件費合計(D)		1,456	1,396	1,581	1,495															
	人件費	正規職員	0.19 人	1,442	0.18 人	1,380	0.21 人	1,570	0.20 人	1,484											
		会計年度/臨時職員	0.01 人	15	0.01 人	17	0.01 人	11	0.01 人	11											
		再任用	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0											
	総経費(C+D)		1,456	1,396	1,581	1,495															
市民1人あたりの経費(円)		27	26	29	27																
特定財源説明																					
その他																					

目標・実績	実績(平成30年度)	実績(令和元年度)	実績(令和2年度)	実績(令和3年度)	目標(令和4年度)	
	・4/1新入団員7名 実員210名 充足率93.3% ・途中入団員7名 実員217名 充足率96.4%	・4/1新入団員4名 実員210名 充足率93.3% ・途中入団員7名 実員217名 充足率96.4%	・4/1新入団員5名 実員213名 充足率94.7% ・途中入団員2名 実員215名 充足率95.6%	・4/1新入団員3名 実員213名 充足率94.7% ・途中入団員なし	・実員210名(充足率93.0%)を目標とする。 ・4/1新入団員3名 実員207名 充足率92.0%	
一次評価(担当課評価)	評価項目		コード	評価内容		コード入力欄
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	1	上位計画に貢献する事務事業である。		1
			2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。		
			3	上位計画に貢献しない事務事業である。		
	行政関与の必要性		1	法律等で行政が直接実施するよう定められている。		1
			2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。		
			3	行政が実施する必要がない。		
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	期待される実績や成果をあげている。		3
			2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。		
			3	期待される実績や成果をあげていない。		
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。		3	
		2	経費削減の余地がある。			
		3	必要な経費等に対し、実績や成果がない。			
公平性	受益と負担の公平性	1	受益者負担は適正である。		3	
		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。			
		3	受益者負担は適正でない。			
総合評価結果		1. 適正である 2. 一部改善の余地あり 3. 見直しが必要			2. 一部改善の余地あり	
総合評価結果に基づく今後の事業展開(令和4年度～)		1. 拡大 2. 現状 3. 縮小 4. 廃止	2. 現状	今後の方針 ①事業展開の内容・理由 ②具体的目標 ・団員確保対策のため各種広報、加入促進活動を継続していく。 ・消防関係イベントでは消防団専用ブースを設け、精力的に消防団PR活動を行う。さらに親子での来場も見込めるため、若年層への消防団員確保を図る。 ・令和4年度にあっては3名増の実員210名(充足率93.0%)を目標とし、最終目標は条例定数である225名を目指す。 ・消防団員の処遇改善として出勤報酬の改正を行った。		
評価日	令和4年6月30日					
担当係長 氏名	長瀬 正					
確認日	令和4年6月30日					
担当課長 氏名	山崎 武則					
担当二次評価	評価項目		コード入力欄	総合評価結果		今後の方針(①事業展開の内容・理由、②具体的目標)
	妥当性	上位計画への必要性	1	2. 一部改善の余地あり	昨年、一昨年とコロナ禍により積極的な消防団員の加入促進活動が、思うように行えていない。今後は、更に工夫を凝らし消防団活動への理解、及び参加促進に係る施策を通じて、団活動の活性化を図るとともに消防団員の更なる確保に繋げ、地域の消防力の向上に努めていただきたい。	
		行政関与の必要性	1			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	事業展開		
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1			
	公平性	受益と負担の公平性	1			
評価日	令和4年7月1日		2. 現状			
担当部長 氏名	鈴木 順一					
最終評価(行革本部評価)	評価項目		コード入力欄	総合評価結果		今後の方針(①事業展開の内容・理由、②具体的目標)
	妥当性	上位計画への必要性	1	2. 一部改善の余地あり	①今後は、更に工夫を凝らし消防団活動への理解、及び参加促進に係る施策を通じて、団活動の活性化を図るとともに消防団員の更なる確保に繋げる。 ②令和4年度は3名増の実員210名(充足率93.0%)を目標とし、最終目標は条例定数である225名を目指す。 <b>【具体的手法】</b> ・団員確保対策のため各種広報、加入促進活動を継続していく。 ・消防関係イベントでは消防団専用ブースを設け、精力的に消防団PR活動を行う。さらに親子での来場も見込めるため、若年層への消防団員確保を図る。 ・申込手続きの拡充(電子申請の導入など)について検討する。	
		行政関与の必要性	1			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	事業展開		
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1			
	公平性	受益と負担の公平性	1			
評価日	令和4年8月17日		2. 現状			
評外部	令和4年8月30日(行政改革推進委員会にて) ・最終評価(行革本部評価)のとり					

# 令和3年度 事務事業評価シート

令和4年3月31日時点

事務事業名		所 管		担 当 者 等										
羽生市学力アップテスト事業		部 名	学校教育部	担当名	松村 洋彦									
		課 名	学校教育課	役 職	副参事兼指導主事									
		係 名	学事指導係	内 線	308									
総合振興計画前期基本計画の位置付け	コード入力欄	名 称												
政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】												
施策	3	義務教育の充実 -生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります-												
主な取り組み	(1)	「知・徳・体・コミュニケーション能力」の向上による「生きる力」の育成												
開始・終了時期	開始年度	終了年度	事業の種類											
	平成29年度	~	自治	法定受託	法定受託+独自付加									
根拠法令等	課題・問題点など													
事業目的	羽生市内の小・中学校の児童生徒の学力実態や課題、生活実態との関連等について調査研究し、分析したデータに基づき、各校が指導内容・方法の工夫改善を行うことを目的とする。		羽生市立小・中学校児童生徒の学力定着の現状を把握するため、小学1・2年生の学力テスト実施について検討が必要。											
事業の概要 (対象・実施方法・効果などを具体的に)	【対象】 市内小学校11校 3~6年生 市内中学校3校 1・2年生		令和4年度当初予算の積算内訳(千円)											
	【実施方法】 12月に市内一斉に学力テスト(小学校:国語・算数、中学校:国語・数学・英語)を行い、1月に結果確認。その後、各校で分析を行う。		内容	金額										
	【効果】 ・学力の現状を把握し、成果と課題を分析することで、次年度の指導に生かすことができる。 ・テストの結果と連動した学習アプリを使用することで、個に応じた学習を進めることができる。		委託料	2,140										
経 費 (千円)	令和4年度当初予算額(A)	2,140		人件費	人件費合計(B)	0.05	人	379						
	財源内訳	一般財源	2,140		国県支出金	0	正職員	0.05	人	379				
		地方債	0	その他	0	会計年度	0.00	人	0					
	総経費(A+B)	2,519		市民一人あたりの経費(円)	47									
経 費 (千 円)	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度							
	決算額(C)		2,074		2,131		2,184		1,803					
	財源内訳	一般財源	2,074		2,131		2,184		1,803					
		国県支出金	0		0		0		0					
		地方債	0		0		0		0					
		その他	0		0		0		0					
	人件費合計(D)		379		383		374		371					
	人件費	正規職員	0.05	人	379	0.05	人	383	0.05	人	374	0.05	人	371
		会計年度/臨時職員	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
		再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
総経費(C+D)		2,453		2,514		2,558		2,174						
市民1人あたりの経費(円)		45		46		47		40						
特定財源説明														
その他														

目標・実績	実績(平成30年度)	実績(令和元年度)	実績(令和2年度)	実績(令和3年度)	目標(令和4年度)	
	12月に市内小学校11校で4~6年生(国語・算数)、市内中学校3校で1・2年生(国語・数学・英語)を対象に学力テストを行った。	小学校で対象学年を増やして、4~6年生(国語・算数)を対象に学力テストを行った。 正答率全国平均値との差は、小学校国語+1.0%、算数-0.7%、中学校国語-5.3%、数学-5.8%、英語-4.7%だった。	前年度同様に学力テストを行った。 正答率全国平均値との差は、小学校国語+1.8%、算数+2.4%、中学校国語-3.1%、数学-0.9%、英語-1.5%だった。	前年度同様に学力テストを行った。 正答率全国平均値との差は、小学校国語+1%、算数-0.5%、中学校国語-0.8%、数学-0.1%、英語+1.8%だった。	前年度同様に学力テストを行った予定である。 正答率全国平均値との差は、全教科で+2%を目指す。	
一次評価(担当課評価)	評価項目		コード	評価内容		コード入力欄
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	1	上位計画に貢献する事務事業である。		1
			2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。		
			3	上位計画に貢献しない事務事業である。		
	行政関与の必要性	1	法律等で行政が直接実施するよう定められている。		2	
		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。			
		3	行政が実施する必要がない。			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	期待される実績や成果をあげている。		1
			2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。		
			3	期待される実績や成果をあげていない。		
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。		1	
		2	経費削減の余地がある。			
		3	必要な経費等に対し、実績や成果がない。			
公平性	受益と負担の公平性	1	受益者負担は適正である。		1	
		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。			
		3	受益者負担は適正でない。			
総合評価結果		1. 適正である 2. 一部改善の余地あり 3. 見直しが必要			1. 適正である	
総合評価結果に基づく今後の事業展開(令和4年度~)		1. 拡大 2. 現状 3. 縮小 4. 廃止	2. 現状	今後の方針 ①事業展開の内容・理由 ②具体的目標	①テストを継続することにより、児童生徒の現状を把握でき、それをもとに教員が授業改善を不断に行い、学力向上を図る。 ②テスト結果を校内で分析するとともに、羽生市学力向上推進委員会で、結果の分析や効果的な取り組みの共有を行い、羽生市全体の学力向上につなげる。	
評価日	令和4年7月4日					
担当係長 氏名	蓮見 典昭					
確認日	令和4年7月5日					
担当課長 氏名	今成 健					
(担当課長評価)	評価項目		コード入力欄	総合評価結果		今後の方針(①事業展開の内容・理由、②具体的目標)
	妥当性	上位計画への必要性	1	1. 適正である		①テストを継続することにより、児童生徒の現状を把握でき、それをもとに教員が授業改善を不断に行い、学力向上を図る。 ②テスト結果を校内で分析するとともに、羽生市学力向上推進委員会で、結果の分析や効果的な取り組みの共有を行い、羽生市全体の学力向上につなげる。
		行政関与の必要性	2			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	2. 現状		
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1			
公平性	受益と負担の公平性	1				
評価日	令和4年7月6日					
担当部長 氏名	細村 一彦					
(行革本部評価)	評価項目		コード入力欄	総合評価結果		今後の方針(①事業展開の内容・理由、②具体的目標)
	妥当性	上位計画への必要性	1	2. 一部改善の余地あり		①テストを継続することにより、児童生徒の現状を把握でき、それをもとに教員が授業改善を不断に行い、学力向上を図る。 ②令和4年度は、全教科で+2%(正答率全国平均値との差)を目指す。 【具体的手法】 ・テスト結果を校内で分析するとともに、羽生市学力向上推進委員会で、結果の分析や効果的な取り組みの共有を行い、羽生市全体の学力向上につなげる。
		行政関与の必要性	2			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	2. 現状		
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1			
公平性	受益と負担の公平性	1				
評価日	令和4年8月17日					
評外評価部	令和4年8月30日(行政改革推進委員会にて) ・最終評価(行革本部評価)のとおりに					

# 令和3年度 事務事業評価シート

令和4年3月31日時点

事務事業名		所 管		担 当 者 等										
文化教養講座		部 名	生涯学習部	担当名	前澤 有佑									
		課 名	生涯学習課	役 職	係長									
		係 名	生涯学習係	内 線	313									
総合振興計画前期基本計画の位置付け	コード入力欄	名 称												
政 策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】												
施 策	5	生涯学習の推進 -誰もがいつでも学べるまちをつくります-												
主な取り組み	(1)	生涯学習リーダーの育成												
開始・終了時期	開始年度	終了年度	事業の種類	自治	法定受託	法定受託+独自付加								
	不明	~		○										
根拠法令等	課 題・問 題 点 等													
事業目的	公民館による各種講座等を開催し、誰もがいつでも学べる環境づくりを推進する。また、「市民講師登録制度」を活用し、市民自らが先頭に立ち、学びの循環を促進できるよう、市民が主体的に講座やイベントの企画運営に参画できる仕組みづくりを推進し、生涯学習リーダーの育成を支援する。													
事業の概要 (対象・実施方法・効果などを具体的に)	【対象】 全市民		新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、市内各施設で利用制限を設けたため公民館主催講座等の中止によるサークル化、市民講師への登録者が減少している。また、現在活動休止中であり、活動再開未定となっているサークルがある。											
	【実施方法】 公民館による各種主催講座・教室や高齢者大学を実施する。市民講師登録制度による生涯学習リーダーの育成を図る。		令和4年度当初予算の積算内訳(千円)											
			内容	金額										
			主催講座講師謝金	1,107										
			高齢者大学講師謝金	175										
要	経 費 (千円)	令和4年度当初予算額(A)	1,282		人件費	人件費合計(※)	4.64	人	19,258					
		財源内訳	一般財源	1,282		国県支出金	0	正職員	2.04	人	15,477			
	地方債		0	その他		0	会計年度	2.60	人	3,780				
	総経費(A+B)	20,540		市民一人あたりの経費(円)		380		再任用	0.00	人	0			
概	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度							
	決算額(C)		952		830		1,366		1,861					
	財源内訳	一般財源	952		830		1,366		1,861					
		国県支出金												
		地方債												
		その他												
	人件費合計(D)		19,258		19,923		18,118		17,819					
	人件費	正規職員	2.04	人	15,477	2.03	人	15,558	2.03	人	15,172	2.03	人	15,063
		会計年度/臨時職員	2.60	人	3,780	2.60	人	4,365	2.60	人	2,946	2.60	人	2,756
		再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
総経費(C+D)		20,210		20,753		19,484		19,680						
市民1人あたりの経費(円)		374		383		357		358						
特定財源説明														
その他														

目標・実績	実績(平成30年度)	実績(令和元年度)	実績(令和2年度)	実績(令和3年度)	目標(令和4年度)	
	○主催講座・教室 149講座、延べ317回 ○高齢者大学参加者 公民館各12回、延べ919人参加 ○市民講師登録者数 56名、8講座開催	○主催講座・教室 146講座、延べ430回 ○高齢者大学参加者 公民館各12回、延べ911人参加 ○市民講師登録者数 59名、3講座開催	○主催講座・教室 83講座、延べ153回 ○高齢者大学 中止 ○市民講師登録者数 26名、3講座開催	○主催講座・教室 124講座、延べ242回 ○高齢者大学 中止 →代替案として高齢者対象講座を20回開催 ○市民講師登録者数 29名、1講座開催	○主催講座・教室 87講座、延べ139回 ○高齢者大学 公民館各6回 ○市民講師登録者数 32名、3講座開催	
一次評価(担当課評価)	評価項目		コード	評価内容		コード入力欄
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	1	上位計画に貢献する事務事業である。		2
			2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。		
			3	上位計画に貢献しない事務事業である。		
	行政関与の必要性		1	法律等で行政が直接実施するよう定められている。		2
			2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。		
			3	行政が実施する必要がない。		
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	期待される実績や成果をあげている。		1
			2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。		
			3	期待される実績や成果をあげていない。		
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。		2	
		2	経費削減の余地がある。			
		3	必要な経費等に対し、実績や成果がない。			
公平性	受益と負担の公平性	1	受益者負担は適正である。		1	
		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。			
		3	受益者負担は適正でない。			
総合評価結果		1. 適正である 2. 一部改善の余地あり 3. 見直しが必要			2. 一部改善の余地あり	
総合評価結果に基づく今後の事業展開(令和4年度~)		1. 拡大 2. 現状 3. 縮小 4. 廃止	1. 拡大	今後の方針 ①事業展開の内容・理由 ②具体的目標		
評価日	令和4年7月1日		①各館単独事業の実施ではなく、合同開催による講座や講師謝金の経費削減を図りながら、魅力ある講座を実施していき、生涯学習リーダーの育成を図る。 ②現在も続くコロナ禍のため基本的対策を施し、下記講座等を目標とする。 主催講座・教室 87講座、延べ139回 高齢者大学 公民館各6回 市民講師登録者数 32名、3講座開催			
担当係長 氏名	前澤 有佑					
確認日	令和4年7月1日					
担当課長 氏名	米花 竜二					
(担当課二次評価)	評価項目		コード入力欄	総合評価結果		今後の方針(①事業展開の内容・理由、②具体的目標)
	妥当性	上位計画への必要性	2	2. 一部改善の余地あり	1. 拡大	①-1地域のニーズに対応した講座の開催を実施し、生涯学習リーダーを育成する ①-2地域に埋もれている人材を見出していく。 ② 主催講座・教室 87講座、延べ139回 高齢者大学 公民館各6回 広報・ホームページ等のSNSにより市民講師登録制度の周知 市民講師登録者数 32名、3講座開催
		行政関与の必要性	2			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1			
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2			
	公平性	受益と負担の公平性	1			
評価日	令和4年 7月 6日					
担当部長 氏名	清水 昭雄					
(行革本部評価)	評価項目		コード入力欄	総合評価結果		今後の方針(①事業展開の内容・理由、②具体的目標)
	妥当性	上位計画への必要性	2	2. 一部改善の余地あり	1. 拡大	①地域のニーズに対応した講座の開催を実施し、生涯学習リーダーを育成する。また、地域に埋もれている人材を見出していく。 ②主催講座・教室 87講座、延べ139回(高齢者大学 公民館各6回、市民講師登録者数 32名、3講座開催) 【具体的手法】 ・広報・ホームページ等による市民講師登録制度の周知 ・公民館合同開催による講座内容の充実を図る。 ・引き続き、若年層等の参加促進方法を検討する。
		行政関与の必要性	2			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1			
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2			
	公平性	受益と負担の公平性	1			
評価日	令和4年8月17日					
評外評価部	令和4年8月30日(行政改革推進委員会にて) ・最終評価(行革本部評価)のとり					